

## 「金沢大学学術情報基盤整備計画」について

情報企画課 内 島 秀 樹

金沢大学では、平成13年度に図書館委員会内に設置された「学術情報小委員会」での決定を踏まえて、幾つかの電子ジャーナルパッケージと論文データベースが導入された。

小委員会での基本的な考え方は、

1. 電子ジャーナルは全学的な観点から整備する
  2. 電子ジャーナル経費は全学共通経費により負担する
  3. 一部の電子ジャーナルは受益者負担を導入する
- の3点からなっている。

1は、電子ジャーナルの特性である、誰でもキャンパス内のどこからでもいつでも使えることを踏まえて、受益者負担による導入ではなく、大学全体の学術基盤として整備すべきという考え方である。

2は、電子ジャーナルの契約構造を踏まえている。パッケージ型の電子ジャーナルの契約は、(1)冊子体の購読規模の維持(2)電子ジャーナル経費、の2階建てとなっている。

(1)は各研究室等で購入している冊子の総額で、(2)はそれに一定の方式に基づいてチャージされる電子ジャーナルのコンテンツ料金である。(1)は各部局でキャンセルをしないで購読し続ける必要があり、(2)は全学的な共通経費により負担する部分である。

3は、パッケージ型の電子ジャーナルは特定の出版社の全タイトルが利用可能となり、多くの分野の雑誌が利用できるため、全学的な負担が適している。しかし、非パッケージ型すなわちタイトルごとに契約する電子ジャーナルの場合は、受益者が限られるため、特定分野の受益者にも負担をお願いするものである。

平成14年度には、文部科学省から電子ジャー

ナル経費として約700万円余り(現在は1,150万)の予算が配当され、2の考え方にに基づき、2階建ての(2)の電子ジャーナル経費に充当した。これにより、ElsevierのLife Science Collection, Springer, Blackwell(人文社会系), Natureなどのパッケージを導入した。また、3の受益者負担を含めた個別タイトルやAPS(American Physical Society)などの希望調査に基づく契約(負担は全額図書館持ち)も行った。電子ジャーナルタイトル数は、平成16年度実績で1,471となっている。

しかし、電子ジャーナル契約の前提となる雑誌(冊子体)に関しては、各部局の研究費による購入に依存しており、厳しい予算状況の中キャンセルが相次いだ。これまで附属図書館から各教員への雑誌の購読希望調査の際に、特定の出版社のタイトルのキャンセルをしないように要望してきたのは、(1)の冊子体の購読規模の維持のためであった。

とりわけ、平成17年度に向けた購読調査では、法人化後の研究費の減少を踏まえて大量のキャンセルが発生した。仮にすべてのキャンセルを放置し、まったく予算的な手当てをしない場合には金沢大学の電子ジャーナルは限りなくゼロに近づくという、研究大学を目指す本学としてはきわめて危機的な状況となった。もともと本学の1,471タイトルは他大学と比較しても極めて低い数字であり、北信越地区では8大学中最低の水準であった。ちなみに同規模の大学では、新潟大学が14,523タイトル、千葉大学が7,371タイトルを導入している。

このような状況を踏まえて、図書館委員会に設けた「電子ジャーナルの整備方策に関する作業部会」で「金沢大学学術情報基盤整備計画」(案)が議論され、了承を得た。その後、財務担当理

事から全学中央経費による電子ジャーナル経費の措置について理解を得るとともに、昨年9月には橋本附属図書館長による全部局長への説明会が開催され、整備計画が全学的に了承された。また、役員懇談会においても計画の実施について理解が得られた。「金沢大学学術基盤整備計画」の骨子は以下の通りである。

(詳細は以下の URL を参照

<http://www.lib.kanazawa-u.ac.jp/jimu/ej/index.htm>)

1. 「金沢大学学術基盤整備計画」は3年間継続する。
2. 部局の電子ジャーナル関連雑誌(=冊子体)の予算を共通経費化する。
3. 2に上乗せして支払う電子ジャーナルコンテンツ料金は全学中央経費から措置する。
4. 予算の効率的執行のため、「冊子+電子ジャーナル」から、「電子ジャーナル・オンリー」の契約へ移行していく。平成17年度からは、ScienceDirectが電子ジャーナル・オンリーの契約となる。(ただし、冊子体希望者は受益者負担で購入する)
5. 2の雑誌の負担金は、平成14, 15, 16年の3年間の雑誌購読額の平均値により算定する。ただし、理科系部局については負担の40%について、教員数を考慮した再配分を行う。
6. 5の負担方法については来年度図書館委員会内に「学術情報整備小委員会」(仮称)を設置し、再度検討する。
7. 対象パッケージは、ScienceDirect (Freedom Collection), Springer, Blackwell(SSH), ACS (American Chemical Society)などで、平成18年度には、Blackwell(自然系), Kluwer, 全分野にわたる論文データベースなどを追加導入する。

1は、電子ジャーナルの契約がおおむね3年間継続するモデルのため、それに合わせて期間を設定したものである。2は、冊子体のキャンセルを止め、購読規模を維持するための措置である。予算を図書館で集中的に執行し、予算セグメントの集約と業務の合理化を行う側面もあ

る。3は、電子ジャーナル料金は全学的に負担すべきとの考えに基づく。全学中央経費については、前記の文部科学省からの電子ジャーナル経費に加え、運営費交付金から電子ジャーナル経費を別枠で継続的に措置することが決まっている。

これにより、平成17年度には、約2,800タイトル、平成18年度には約3,800タイトルの電子ジャーナルが利用可能となる。この数で必要十分というわけでは決していないが、おおむね国立大学の平均的なタイトル数は確保できる。また、この計画が承認されたことにより、欧米の総合大学ではごく当たり前の研究基盤となっている電子的な学術環境を整備するための予算構造が本学において確立される見通しとなった。

法人化後の大学のあり方の一つとして大学運営の個性化があげられる。しかし、大学の研究基盤を国際的レベルに標準化することなしに個性化はありえない。その意味で、本計画は、学術情報という観点から、大学の研究基盤を国際的な標準により整備するという意味があることを強調しておきたい。

最後に厳しい財政状況の中、本計画にご理解を頂き、部局雑誌予算の共通経費化にご協力頂いた各部局長及び部局事務の方々にお礼を申し上げます。

(うちじま ひでき 情報企画課課長補佐)

